

要 望 書

小規模事業者経営改善資金（マル経資金）への
利子補給継続について

令和4年10月31日

岡山商工会議所

岡山北商工会

岡山西商工会

岡山南商工会

赤磐商工会

我が国経済は、コロナ禍によるダメージが回復しないなか、ロシアによるウクライナ侵攻や記録的な円安ドル高などにより原材料やエネルギー、物流に係るコストが急激かつ大幅に上昇しており、きわめて厳しい状況に直面しています。

こうした中、岡山市におかれましては、コロナによる売り上げ減少やエネルギー価格高騰に苦しむ市内の中小・小規模事業者に対しまして様々な支援策を実施していただき、誠にありがとうございます。

現在、世界経済が先行き不透明感を増すなか、米連邦準備制度理事会（F R B）や欧州中央銀行（E C B）の利上げによるさらなる円安基調の進行が懸念され、多くの中小・小規模事業者は、エネルギー価格高騰に伴うコスト負担の増加が、コロナ禍での消費低迷と相まって経営を圧迫し資金繰りに苦慮する大変厳しい状況にあります。

一方、この様な状況下においても、国の事業再構築補助金や岡山市中小企業支援事業補助金など様々な支援策を活用し、事業転換や新分野進出を行い、設備投資や新たな雇用を生み出している事業者も存在します。

しかしながら、当面の資金調達に苦慮する中小企業、特に小規模事業者においては、大企業と比較すると1%以上の差があるなど、重い金利が事業展開への足かせとなっております。

ご高承のとおり、小規模事業者経営改善資金（マル経資金）は、「無担保・無保証人・低利」で融資が受けられるのみならず、きめ細かい経営指導と一体となって小規模事業者への経営支援を推進する融資制度であります。

当制度は、小規模事業者のエネルギー価格高騰に伴う日々の資金繰りや人材採用、事業拡大をはじめ、新しい事業変革などあらゆる局面において商工会議所、商工会の経営指導員が継続的に経営支援を行うところに独自性があり、多くの事業者から頼りにされております。

令和3年度におけるマル経資金の実績は、50件、3億1,380万円となり、コロナ前と比較して利用は少ないですが、これは、コロナ対応の時限的な特別貸付に流れたことが要因であると考えます。しかしながら、コロナ特別貸付への利子補給が本年9月末を持って終了したことから、再びマル経資金の利用が増加するものと思われま

す。つきましては、未曾有の原材料・エネルギー価格高騰に苦しむ市内小規模事業者の経営改善のため、マル経資金の利子補給の継続について、何卒格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 利子補給対象者

岡山商工会議所、岡山北商工会、岡山西商工会、岡山南商工会（東児支所を除く）、赤磐商工会（瀬戸支所）のいずれかの推薦を受け、日本政策金融公庫国民生活事業による融資を受けた小規模事業者

2. 利子補給内容

利子補給額は、融資の契約を交わした日から1年間に支払った利子を対象に、その1%相当額を補給

3. 利子補給期間

令和5年4月1日から令和6年3月31日までに融資を受けた者

令和4年10月31日

岡山市長 大森 雅夫 様

岡山商工会議所

会 頭 松 田 久

岡山北商工会

会 長 吉 次 立 身

岡山西商工会

会 長 長谷川 眞 一

岡山南商工会

会 長 岩 田 成 美

赤磐商工会

会 長 金 谷 征 正

小規模事業者経営改善資金（マル経資金）融資制度について

（1）制度の概要

○「マル経資金」は、小規模事業者の経営改善を目的とし、その資金調達をサポートする国の施策です。

- ・ 限度額 2, 0 0 0 万円
- ・ 担保・保証人 不要（保証料も不要）
- ・ 金利 1. 1 3 %（令和4年10月1日現在）

○商工会議所・商工会の継続的な経営指導を受けることにより、経営改善を目的とした融資が受けられます。（商工会議所及び商工会の推薦により、日本政策金融公庫が融資実行）

（2）岡山市内マル経資金融資推薦実績・岡山市利子補給額

1. 令和3年度推薦実績

①一般マル経

・ 岡山商工会議所取扱分	28 件	2 億 2, 400 万円
・ 岡山市内商工会取扱分	22 件	1 億 0, 780 万円
	<u>計</u>	<u>50 件 3 億 3, 180 万円</u>

②コロナマル経

・ 岡山商工会議所取扱分	65 件	3 億 7, 630 万円
・ 岡山市内商工会取扱分	57 件	3 億 0, 570 万円
	<u>計</u>	<u>122 件 6 億 8, 200 万円</u>

③一般マル経・コロナマル経 合計

・ 岡山商工会議所取扱分	93 件	6 億 0, 030 万円
・ 岡山市内商工会取扱分	79 件	4 億 1, 350 万円
	<u>計</u>	<u>172 件 10 億 1, 380 万円</u>

※岡山市内商工会取扱分は、岡山北・西・南（東児支所を除く）、赤磐（瀬戸支所）商工会取扱分の実績

2. 岡山市利子補給額（一般マル経のみ） 1,975,300 円

※令和3年（1月～12月）返済にかかる利子補給額

(3) 岡山県内におけるマル経資金への利子補給制度の実施状況について

現在、岡山県内のマル経資金への利子補給制度を実施している自治体は、11市、5町、1村の17カ所である。

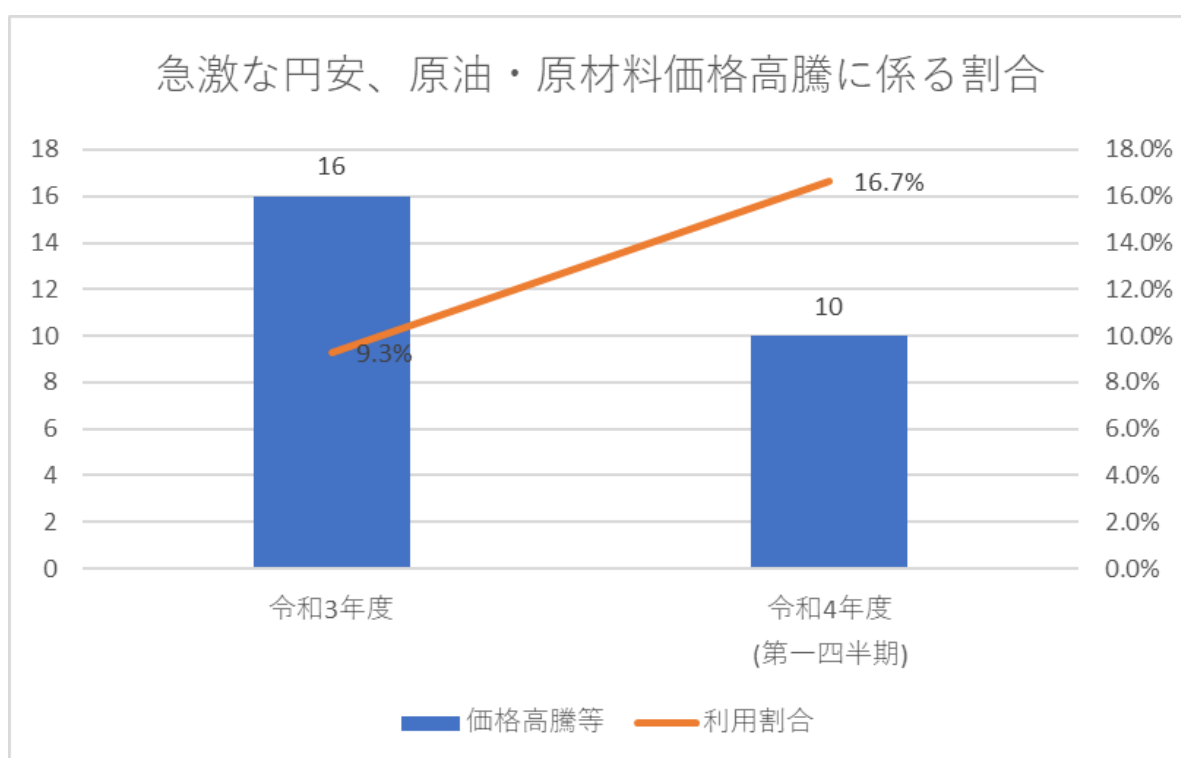
＜岡山県内でマル経資金への利子補給を実施する地域＞

岡山市、津山市、笠岡市、井原市、高梁市、新見市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、美作市、浅口市、里庄町、矢掛町、鏡野町、久米南町、吉備中央町、新庄村

マル経資金利用者の特徴について

(1) 急激な円安、原油・原材料価格高騰に係る対策でマル経資金を活用
 ウクライナ情勢と急激な円安、原油・原材料価格の高騰は、事業活動に与える影響は大きく、コスト増となっており、資金繰りの円滑化のためにマル経資金を活用している。特に令和4年度に入り利用の割合が増えている。

中でも、ウッドショックによる影響、建築資材の納入遅れ・半導体不足などの影響による事例もある。



(内訳) 急激な円安、原油・原材料価格高騰に係る割合

年度	価格高騰等	利用割合
令和3年度	16	9.3%
令和4年度 (第一四半期)	10	16.7%

【事例】木材急騰対策としての仕入資金確保にマル経資金を活用

A社は、木造住宅を専門とした住宅建築及びリフォームを主として行っている。代表自身も大工として現場入りし、実際に建築作業にあたっている。長年建築現場で培ってきた高い技術と顧客の要望を代表自身が親身になってヒアリングし、その意見に寄り添ったプラン提案が好評で売上を伸ばしてきた。

令和元年末頃より始まったウッドショックの影響で、メインの材料となる木材の急騰により、建築現場においても原価の高騰が始まった。国際情勢に於いても不安要素が多い状況であったため、価格高騰が長期化する懸念があり、その対策を打つため、商工会と相談することとなった。

相談の結果、木材価格の更なる高騰が続くと思われたため、仕入を前倒しし、予定している建築案件について必要となる資材を最低限確保する事となった。資金の確保としてマル経資金を活用し、木材を中心とした資材確保を行った。

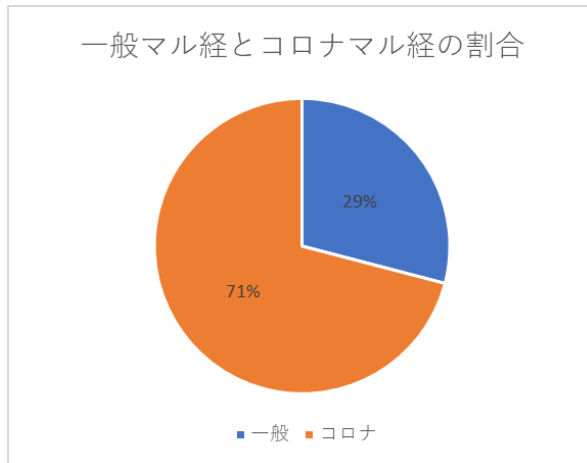
資金繰り及び、建築物資の確保が出来たため、予定していた案件を滞りなく実施する事ができ、価格高騰による利益率の減少も最低限に抑える事ができた。現状で利益確保できる体制が構築できたため、当初予定していた従業員の新規採用も1人確保する事ができた。

【事例】建築資材の納入遅れ及び半導体不足にマル経資金を活用

B社は、空調工事、設備工事を行っている。また、農産物の栽培・販売も行っている。この度、新事業展開としてカフェ事業を行いたいと相談があった。商工会議所の専門家派遣を活用し、新型コロナの感染を回避するためにオープンな空間で食事ができるカフェを、空調設備工事で培ったノウハウを活かして作り上げていく計画を策定した。新事業の人材は確保したものの、建築資材の納入遅れ及び半導体不足により完成が遅れ、4月下旬オープン予定が6月下旬以降となり、その期間中の人件費の負担が必要となった。その人件費増大分を補うために、マル経資金で資金調達し、人件費の確保と資金繰りの円滑化を図った。併せて、広告宣伝、販売促進活動に利用しスタートダッシュに繋げるためにマル経資金を活用した。

(2) マル経資金利用者への新型コロナウイルスの影響

依然としてコロナの影響が長期化している中、「コロナマル経」（コロナ感染拡大の影響を受け、売り上げが一定の割合以上減少している事業者が対象）の利用者が全体の70%以上となっており、コロナの状況から立ち直れていない事業者が多いことがわかる。



(内訳) マル経制度の利用状況

団体名	マル経制度	
	一般	コロナ
岡山商工会議所	28	65
岡山北商工会	9	16
岡山西商工会	0	31
岡山南商工会	12	9
赤磐商工会	1	1
合計	50	122
割合	29.1%	70.9%

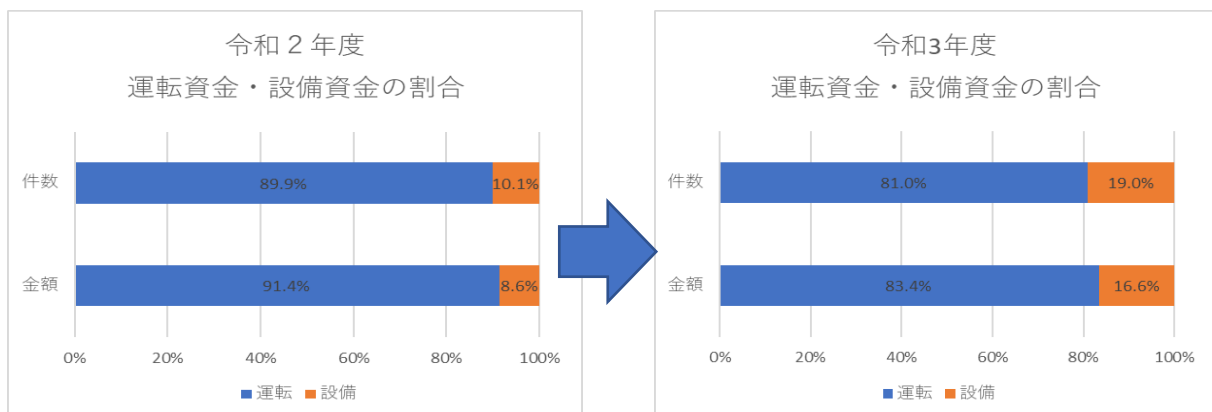
【事例】新型コロナの影響で事業の窮地をマル経資金で継続

C社は、幼稚園・保育園等教育機関、給食センター、地元飲食店に野菜等食材を卸している。

新型コロナの影響により一部教育機関が休校になり、また仕出し屋・飲食店なども休業したため、令和2年4月～5月の売上が前年同月比20%減少した。6月から取引先が通常営業を始め、受注が戻ってきたものの、運転資金が不足していた。そこで材料仕入代他諸経費及び今後の手元資金として運転資金を借り入れるためマル経資金を活用し、何とか営業を継続することができた。代表より「マル経資金制度があったから経営を続けられた。商工会の方も優しく対応してくださって本当にありがたかった」とのお声をいただいた。

(3) 運転資金と設備資金の構成比

令和2年度と令和3年度の運転資金と設備資金の構成比を比較すると設備資金の割合が増加している。コロナ禍で感染拡大防止に向けた店舗づくりなど、設備資金の利用が増加しており、ウィズコロナ・アフターコロナに向けた動きが出てきている。



(内訳) 設備資金の利用状況

団体名	R2年度				R3年度			
	件数		金額		件数		金額	
	運転	設備	運転	設備	運転	設備	運転	設備
岡山商工会議所	211	16	135,542	10,373	85	15	50,685	9,345
岡山北商工会	44	11	14,680	3,390	22	5	11,440	2,190
岡山西商工会	34	4	19,290	1,420	28	6	14,941	2,299
岡山南商工会	45	6	25,620	2,530	16	10	6,840	3,040
赤磐商工会	3	1	1,800	880	2	0	600	0
合計	337	38	196,932	18,593	153	36	84,506	16,874
割合	89.9%	10.1%	91.4%	8.6%	81.0%	19.0%	83.4%	16.6%

【事例】 新型コロナに対応した店づくりにマル経資金を活用

飲食業を行う個人事業主D氏は、全国の漁港から直送の新鮮な魚介類が人気の居酒屋で、1階16席と2階座敷には50席あり宴会用の需要も取り込んでいた。しかしながら、新型コロナの影響を受け、宴会需要が激減し2階座敷を使うことがなくなった。そこで、新型コロナ対策が必要となり、店舗を移転し支払家賃の固定費の削減と、席間確保と個室を設置し感染拡大防止に努めた店舗づくりを行いたいと相談があった。経営指導員とともに移転計画を策定し、マル経資金を活用し、店舗移転と内装工事を行い、コロナ禍でも安心して食事ができる体制を整えた。

【事例】 マル経資金を活用し課題解決と業務効率化に成功

E社は、二輪車の販売・修理全般・カスタム・旧車のレストア・販売等を営んでいる。近隣競合店で購入された方からも持込修理依頼があるなど、特に整備士としての評価は高い。また、旧車のレストア技術についても評価が高く、最近では希少車といわれる旧車を購入される方も多いことから、売上も増加している。

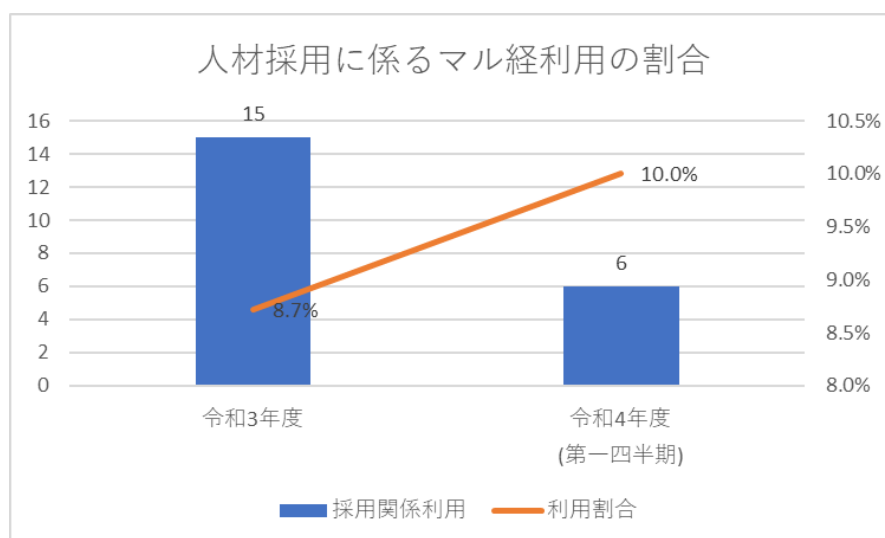
当社は大型2輪車の旧車の取扱いが多く、遠方からの引き合いも多い。軽トラでの回送で対応していたが、悪天候時の課題があった。旧車は雨にあたると大敵である「さび」が発生し、故障等の原因となり、商品価値を下げてしまうため、天候の変化を見極める必要があるなど、それがタイムロスとなることが多かった。

その課題を解決するために、マル経資金を活用し大型バイクを回送できるワンボックス車両を購入した。雨天での回送も可能となったことで、課題であったタイムロスを削減することができ、売上機会ロスの低減と業務効率化に繋げることができた。

(4) 人材の採用・育成にマル経資金を活用

人材を採用・育成するには、コストが必要となる。特に小規模事業者においては、即戦力の人材が集まるわけではなく、育成することが重要である。人材に係る資金の利用割合が、令和3年度では、15件・8.7%だったが、令和4年度になると、第一四半期で既に6件・10%と増加傾向となっている。

中でも、EC販売が好調でスタッフ採用にマル経資金を活用、組織の若返りから安定した経営を行っている事例もある。



(内訳) 人材採用の割合

年度	採用関係利用	利用割合
令和3年度	15	8.7%
令和4年度 (第一四半期)	6	10.0%

【事例】EC販売スタッフの採用にマル経資金を活用

個人事業主のF氏は、鉢物を専門に扱う園芸店を経営。雑貨店の一面を使い営業しており、店頭で花や観葉植物を選び、雑貨店でおしゃれな鉢を購入し植替えてお渡しするのが好評で、お互い相乗効果を得ている。新型コロナの影響により、来店客数が減少する中、SNSを活用し入荷、寄せ植えの写真の掲載、栽培方法など告知を始めた。併せてインターネットを使ったEC販売もはじめた。寄せ植え写真がインスタ映えし、SNS (Instagram) のフォロワーが2.9万人と急成長し、EC販売も出品すると即完売するなどコロナ禍でも売上・利益が向上した。しかしながら、現有スタッフでは、EC販売の寄せ植え制作、

写真撮影などの時間が取れないため、機会損失に繋がっていた。そこで、マル経資金を活用し、スタッフ増員のための人件費に充当し、EC販売を強化し、経営の拡大を図った。

【事例】事業承継を円滑に行い成長につなげるためのマル経資金の活用

G社は、従業員15名で中国地方を商圏として一般貨物運送業を営んでいる。現在事業承継中であり、積極的に若者の入社体制を整え、組織の若返りを行っている。

コロナ禍ではあるが、後継者を中心に運搬車両の増車、運搬効率の改善を積極的に行い、受注の拡大を図っている。コロナの影響で一時的に車両稼働率は低下したが、現在は車両の9割超が稼働しており、売上が増加している。

しかし、令和3年からの原油価格の高騰により燃料費が以前より約40%増加していること並びに労働環境改善のための福利厚生の充実に関する労務費の増加及び賃金の引上げに伴う人件費の増加において、毎月の資金繰りの不安と収益力の向上が課題であった。

そこで、経営者及び後継者と資金繰り状況及び運賃値上げ改定の方向性等について相談を行い、資金面における経営の安定化を図るため運転資金を調達することとした。

資金調達後は、事業承継中の資金繰り不安が解消し、経営者及び後継者ともに積極的に新規開拓及び運賃改定について交渉を行っている。また、従業員確保が難しい業界であるが、新規に2名雇用することができ今後の事業の拡大を見据えた組織づくりを実施している。

(5) 民間金融機関との協調融資でマル経資金を活用

事業拡大を狙い、民間金融機関の融資とマル経資金を活用し店舗移転を行い、店舗のコンセプトとブランド力を発揮した店舗づくりができ、さらなる事業拡大に繋がった事例もある。

【事例】民間金融機関とマル経資金との協調融資で店舗移転し事業拡大

H社は、スポーツブランドのアパレル販売を行う。アパレルのブランド力で事業も順調、コロナ禍でもアウトドアの流行で好調に推移してきた。さらに事業拡大を狙うために、売り場面積の拡大と取扱ブランドのさらなる魅力向上を図るために店舗を移転したいと相談があった。商工会議所の専門家相談を活用し、事業のプランとともに、新たな店舗のコンセプト、スポーツの普及活動などの計画を策定した。さらには、マル経資金と民間金融機関との協調融資を行い、移転費用を調達することができた。新たな店舗は、ブランド力を十分発揮できる魅力的な店舗となり売り上げも順調に伸びている。

(6) 火災からの復興でマル経資金を活用

火災により店舗焼失からの復興にマル経資金が活用された事例もある。

【事例】 マル経資金を活用し火災からの復興

飲食業を営んでいた個人事業主のI氏は、昨年12月の火災により店舗が焼失した。この火災以降は営業ができず、令和3年はコロナ禍と火災により売上減少となり、今後の事業展開について商工会議所に相談があった。経営指導員とともに、火災からの復興について、事業計画を策定し、天神町に新店舗を移転開業することになった。移転にかかる費用を算出し、マル経資金を活用し、移転先店舗の内装工事、厨房設備機器及び食材仕入・食器等の消耗品の購入に充て、営業の再起を図った。

(7) 地域活性化にマル経資金を活用

補助金とマル経資金を活用し、地域のコミュニティの場を創出し、地域活性化につなげた事例もある。

【事例】 新事業展開と地域活性化にマル経資金を活用

J社は、飲食事業と音楽事業（音楽教室、コンサート）を運営する。新型コロナの影響で、飲食事業は緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の期間には休業し、音楽事業は各種イベントの中止などで売上が減少した。今後の事業見直しを商工会議所と検討している中で、空き倉庫を活用したカフェと、地域の名産品としてのクラフトビール製造の新事業に着手することとなった。事業計画を策定し、事業実施するにあたり、商工会議所の専門家派遣制度を利用するとともに、国・市の補助金を活用、さらにはマル経資金で設備資金の調達を行い、地域活性化の一助となる新事業を開始した。